

経営比較分析表

石川県 志賀町

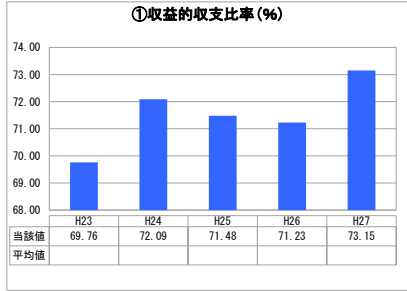
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	6.73	106.47	3,240

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
21,670	246.76	87.82
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,446	0.58	2,493.10

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



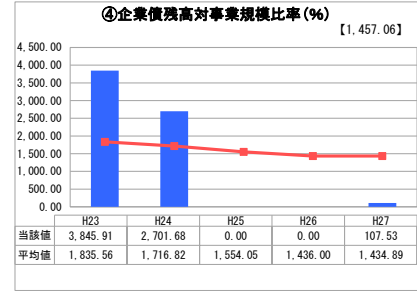
「単年度の収支」



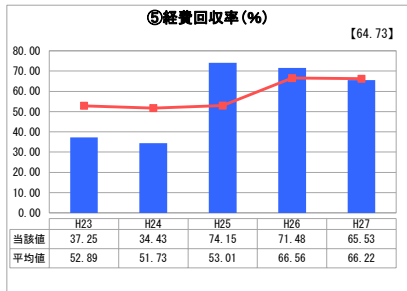
「累積欠損」



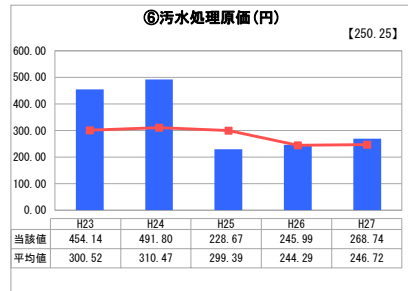
「支払能力」



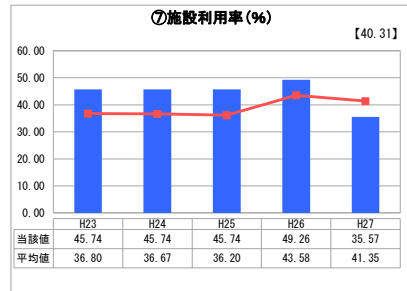
「債務残高」



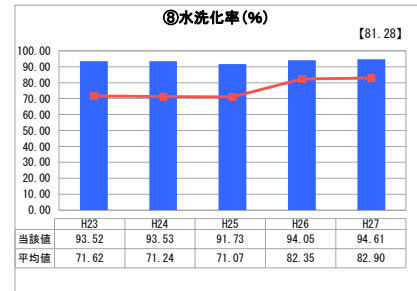
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

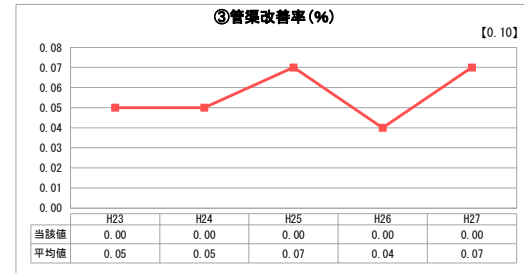
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
近年、指標は70%付近を推移している。しかしながら、料金収益は人口減の影響で年々減少の見通しであり、加えて地方債償還額が年々増加するため、将来的にはこの指標は下落すると見込まれる。この特環地域は、旧富来地域であり平成30年度予定の料金統一では変更が無い。そのため、維持管理経費の削減に一層努めていく必要がある。

④企業債残高対事業規模比率
企業債残高の大部分は公費負担分であるため、指標は非常に低くなっている。過剰債を充当したのも多く、償還年が短いため償還終了しているものが多いことも影響している。

⑤経費回収率
概ね全国平均値であるが、汚水処理費のうち公費負担分以外はすべて維持管理経費であるため、この経費の削減を一層努めていく。

⑥汚水処理原価
平均値の数値を示しているが、この指標も汚水処理費の削減により数値が今以上に減少する見込みである。

⑧水洗化率
この地域の水洗化率は非常に高いため、これ以上の増加は難しいのだが、まだ接続していない世帯も多少残っているため、積極的に促進したい。

2. 老朽化の状況について

○処理場設備及びマンホールポンプ場
供用開始より耐用年数の経過した処理場の設備機器を、ストックマネジメント計画に基づき改修していく予定である。

○管渠設備
供用開始以後、15年以上経過しているが現段階では管渠の老朽化による更新は未だ考えていません。しかしながら、今後必ず行わなければならない案件であるため、来る時期に向けた経営基盤の強化を今から取り組んでいく次第である。

全体総括

特定環境事業はすべて事業完了しており、また継続率もかなり高い。しかしながら、地域的に人口減少が避けられない地域でもあるため、料金収入は減少していくと思われる。また、ストックマネジメント計画に基づき処理施設の機器改修事業を今後予定しているため、ある程度の投資費用が必要である。料金収入の増加が現状見込めない以上、維持管理経費のコスト削減が不可欠であり、包括的な民間委託も視野にいたれた運用を検討していく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。